

農村女性起業研究の動向と展望

澤野久美¹

Trends and Prospects of Research into Rural Women's Entrepreneurship

Kumi SAWANO (Nihon University)

This paper examines the directions that research into rural women's entrepreneurship is expected to take in the future by reviewing trends in the research of rural women's entrepreneurship in Japan. First of all, this paper looks at trends in the government's relevant policies since the 1990s, when rural women's entrepreneurship was set as a policy, and surveys the status of women living in rural areas and the present circumstances of rural women's entrepreneurship. This continues with a study into trends in the research of the following subjects: 1) social relationships and principles of the organization formation of rural women's entrepreneurship, 2) features and effectiveness of rural women's entrepreneurship, 3) the potential and roles of rural women's entrepreneurship as a social enterprise, and 4) problems related to the succession of rural women's entrepreneurship. Progress is expected in research into the expansion of private management, the relationship between local agriculture and entrepreneurship activities, the possibility of the fixation of the activities and roles by gender, participation in entrepreneurship and the setting up of new businesses by young women, and other subjects.

Key words : rural women's entrepreneurship, principles of the organization formation, social enterprise, succession

1. はじめに

近年の農村の活性化策として最も注目を浴びているのは、農業の6次産業化であろう。農村女性起業、その担い手としての農村女性は6次産業化の牽引役であるといっても過言ではない。現在、農村女性起業は、全国で約10,000件を数える。また、後述するように、農村女性起業は農村活性化にも寄与し、農村における社会的企業としての役割も期待されるようになってきた。農村の活性化を考えていく上では、これまで地域の主たる担い手として位置付けられてきた男性だけではなく、女性をはじめとし、多様な人材の活用が重要である。さらに、現在、活性化しているといわれる農

村では、女性が活躍しているケースが多く見られることから、農村における女性の重要性や農村女性起業が果たしてきた、あるいは果たしている役割は決して小さくない。

このように発展しつつある農村女性起業や農村女性に関する研究は、日本村落研究学会や日本農村生活学会等が中心となって議論されてきており、本学会で十分に議論されているとは言い難い状況にある。

そこで、本稿では、第2節で、「農村女性起業」が政策として位置付けられた1990年代以降の動向を見ながら、農業・農村における担い手としての農村女性の位置付けを概観し、現在の農村女性起業の実態を確認する。その上で、従来、農村女性起業に関する研究が進められてきた2つの領域の研究動向について見てみることにする。まず、第3節では農村女性起業がどのように成立してきたのか、農村女性起業をめぐる社会

¹日本大学/(独)日本学術振興会
raindrop@vega.ocn.ne.jp

関係や組織形成原理に関する領域の研究を、次に第4節では、農村女性起業の特徴や、取り組むことによる効果に関する領域の研究をレビューしたい。また、近年、農村女性起業が地域との関わりを強め、その取り組みが福祉や環境保全等にまで拡大するようになったことから、社会的企業としての農村女性起業の可能性や役割、機能についての研究も見られるようになっていく。そこで、社会的企業という視点での農村女性起業に関する研究動向について、第5節で取り上げる。一方、農村女性起業においても、継承問題が顕在化し、喫緊の課題として捉えられていることから、継承問題や世代交代等といった起業活動の継続性に関する研究も進められている。これらについては第6節で取り上げる。最後に、第7節で、今後の農村女性起業研究の方向性を展望し、まとめたい。

なお、本稿で取り上げる「農村女性起業」は、農林水産省の「農村女性による起業活動実態調査」での定義に基づき、(1)農村在住の女性を中心となって行う、農林漁業関連起業活動であること。具体的には、①使用素材は、主に地域産物であること、②女性が主たる経営を担っているものであること。(2)対象とする「女性起業」は、女性の収入につながる経済活動であること(全くの無報酬であるボランティア活動を除く)とする。

2. 農村女性起業の政策的位置付けと実態

本節では、1992年に策定された農林水産省の「農山漁村女性に関する中長期ビジョン」(以下では、中長期ビジョンと略)で、農村女性起業が初めて位置付けられたことを確認し、農村女性起業に関する政策研究レビューも踏まえて概観する。次いで、現在の農村女性起業の状況を農林水産省による「農村女性による起業活動実態調査」の結果から確認してみたい。

1) 農村女性起業に対する政策的な位置付け

1990年代の農政の中で、女性は農業の担い手として明確に位置付けられるようになった。具体的には、1992年に農林水産省が発表した中長期ビジョンが挙げられる。中長期ビジョンでは、女性の地位向上への取り組みは世界的潮流であるとし、農山漁村の女性にとっても地位向上が身近なもの、実効あるものとなるように具体化する必要があると述べ、農山漁村の女性の地位向上に取り組むにあたって、以下の5つの課題を挙げている。

課題1 あらゆる場における意識と行動の変革

課題2 経済的地位の向上と就業条件・就業環境の整備

課題3 女性が住みやすく活動しやすい環境づくり

課題4 能力の向上と能力開発システムの整備

課題5 「ビジョン」を受け止め実行できる体制の整備

「農村女性起業」という言葉が誕生し、初めて用いられたのは、課題4においてである。具体的には、「農山漁村においては、朝市や農林水産物の加工、高齢者向け給食サービス、地場産品を用いたレストラン等女性が主体となって起業した経済活動が芽生えはじめている。それらは、個々の生産量や所得の水準は高くなくても、地域社会さらには地域経済の活性化に大きな機能を果たしている。こうした活動を農山漁村における経済的に採算のとれる地域内発型起業の萌芽としてとらえ、その発展に向けて支援していくことが重要である。場合によっては、女性の起業を第三セクター等が引き継ぎ、より発展させる方法もある。今後、起業に必要な法制度、技術・経営管理能力、販売方法等についての情報や能力向上のための研修機会の提供、起業化や施設導入に必要な資金の確保方法等について、地域活性化の観点から民間金融機関や関係機関が支援していくことが必要である」(農林水産省農蚕園芸局婦人・生活課・女性に関するビジョン研究会1992: pp.59-60)と記述されている。

中長期ビジョン策定以前から、すでにいわゆる農村女性たちによる起業活動は取り組まれていた。中長期ビジョンで「農村女性起業」という新しい言葉を用いた理由については川手(2007a)に詳しいが、新たな名前を付けることで、農山漁村女性の取り組みが一層発展するように意図していたからである。さらに、農村女性起業に特徴的なこととして、地域の活性化や農村生活、さらには農業・農村の多面的機能の再評価に結び付く「志し」を様々な形で事業化していることが挙げられており、その当時、都市の女性起業以上に、農村の女性起業こそ女性起業の本来の理念を実現している、あるいは実現可能であるという強い思いが込められていた(川手2007a)。また、農村女性起業の1つの発展形態として、男女共同参画に基づく農村版コミュニティ・ビジネスが展望されていた(川手2007a)。そのため、中長期ビジョンは、農村女性の起業活動を、女性の地位向上だけではなく、女性による地域の活性化までもその目的や目標とし、女性に対して大きな期待を込めて策定されたものであった(川手2007a)。

1992年度と1993年度に農林水産省委託調査「農村婦人の起業が地域社会及び経済の活性化に果たす役割と今後の発展方策に関する調査研究」、「農村の女性起

業における女性の主体性と能力発揮に関する調査研究」が実施されたが、農村女性起業に関する調査研究の契機は、生活改善実行グループで取り組む加工活動の実態調査であった（田部，1994）。その後，1994年度からは、「農村女性起業グループ支援事業」が実施された（註1）。

このように，中長期ビジョンは，農村女性起業を見ていく上で，重要な施策である。近年の農村女性関連施策の展開については，諸藤（2007），川手（2012）で具体的に論じられているので参照されたい。また，農村女性への支援を推進してきた主体としては，農業改良普及事業，特に生活担当の普及員が挙げられるが，生活担当の普及員たちが果たしてきた役割等については，天野（2001），市田（1995，2005），天野ら（2008）等に詳しい。

その後，1999年の食料・農業・農村基本法第26条では，女性の参画促進が謳われ，女性が活躍できるような環境整備への配慮がなされた。2005年の食料・農業・農村基本計画では，農村女性起業に関していえば，起業活動促進のための研修の実施の促進が，同年の男女共同参画基本計画（第2次）でも，女性の経済的地位の向上と就業条件・環境整備の促進が謳われ，女性起業支援についても触れられている（註2）。また，近年では，6次産業化支援策の中での女性枠の設置や，市町村による人・農地プランの検討委員会のメンバーのおおむね3割以上を女性とすることを要件とする等，個々の農業政策の中に女性を絡めるようにしてきている（大内ら2012）。

特に，2000年以降，農村女性起業の活動内容が多岐にわたっていることと同時に，農村における地域再生の議論も活発化していく中で，農村女性の果たす役割が拡大してきている。このように，農村女性たちは政策的な支援を受けながら，起業活動を増加させ，農

村地域を支える担い手として重要な役割を果たすようになっていく。

2) 農村女性起業の現状

次に，農村女性起業の現状について，後述する農村女性起業研究レビューとの関わりで論点となる部分について主に確認しておこう。

農林水産省による「農村女性による起業活動実態調査」（2010年度）の結果によれば，全国で農村女性起業は9,757件となっている（図）。農村女性起業の取り組み数は，農林水産省の「農村女性による起業活動実態調査」が開始された1997年度と比較すると2倍以上になっている。農村女性起業は，1970年代の農産物自給運動にそのルーツを見いだせる（根岸2000）。それによると，生活改善実行グループ（註3）やJA女性部によって，農産物自給運動は取り組まれてきており，現在の農村女性起業のグループ経営の組織形成母体は，これらのグループ活動であると考えられる（註4）。しかし，2007年度の調査以降，グループ経営の数は減少し，個人経営は増加傾向にある。その主な理由としては，高齢化が挙げられる。

グループ経営の構成員の平均年齢は，60～69歳が最も多く，次いで50～59歳となっており，全体の約70%を占める（第1表）。また，グループ経営における39歳以下の人数については「なし」が全体の76%を占めている（第2表）。この点については，現場レベルでも研究レベルでも課題として捉えられており，第3節のグループ経営の組織形成原理および第6節の事業の継続性の議論の中で改めて見ていくことにしたい。

年間売上金額について第3表を見てみると，1,000万円以上売り上げている経営も全体の約14%あるものの，300万円以下が約50%となっており，経済的な規模は決して大きくないものが大半を占める（註

（註1） この事業は，農山漁村女性グループが特に課題として直面する法律や制度，経営管理等について，生活関係の普及組織を中心に幅広い情報の提供や経営指導等を行うソフト事業であった（杉原1994）。詳細は，杉原（1994）を参照されたい。

（註2） このほかに，女性に対する支援策としては，例えば家族経営協定締結農家には，認定農業者制度や農業者年金において制度上のメリットがある（大内ら2012）。ただし，農村女性を取り巻く環境が変化し，農林水産省の組織改革や農業改良助長法の改正によって，当時と同様の普及支援体制は採れなくなっている。そのため，農村女性起業を含めた，農村女性関連施策の動向にも注目していく必要があると筆者は考えている。

（註3） 生活改善実行グループの実態や普及事業との関係については，天野（2001）や市田（2005）等に詳しい。

（註4） 1992年度および1993年度の農村女性起業に関する調査は，（社）地域社会計画センターによって実施されており，農村女性起業の母体となった組織についての設問があった。その調査結果によれば，約60%が生活改善実行グループを母体としていると回答した。詳しくは，（社）地域社会計画センター（1993，1994）を参照されたい。なお，現在実施されている農林水産省による調査では，起業組織の母体に関する調査は行われていない。

(単位：件)

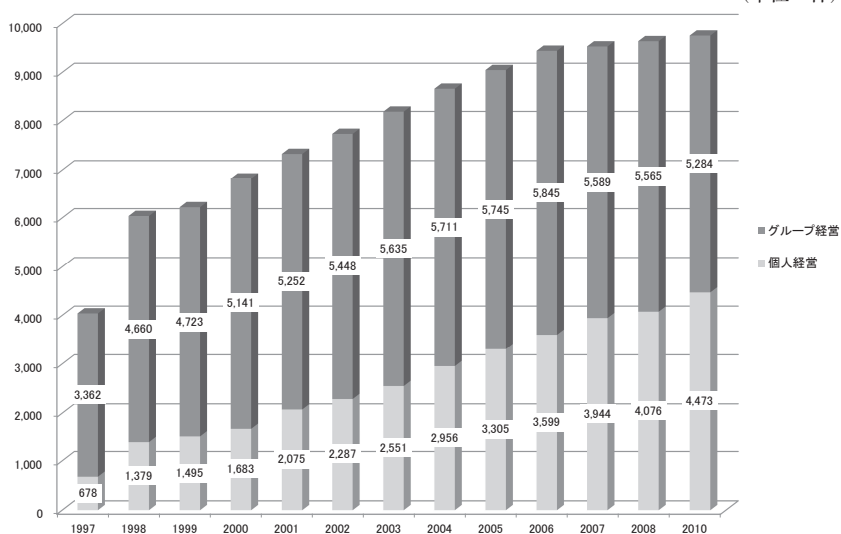


図 農村女性起業数の動向

出所：農林水産省経営局就農・女性課（2012）。

第1表 農村女性起業の構成員の平均年齢

(単位：件)

調査年度	平均年齢							計
	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不明	
2010年度	18	105	322	1,212	1,686	837	293	4,473
個人経営	0.4%	2.3%	7.2%	27.1%	37.7%	18.7%	6.6%	100.0%
グループ経営	3	19	125	1,137	2,776	970	254	5,284
	0.1%	0.4%	2.4%	21.5%	52.5%	18.4%	4.8%	100.0%
合計	21	124	447	2,349	4,462	1,807	547	9,757
	0.2%	1.3%	4.6%	24.1%	45.7%	18.5%	5.6%	100.0%

出所：図と同じ。

第2表 グループ経営における39歳以下の人数

(単位：件)

調査年度	39歳以下の人数								不明	計
	なし	1～5人	6～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～99人	100人以上		
2010年度	3,852	385	42	6	6	0	0	0	779	5,070
グループ経営	76.0%	7.6%	0.8%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	100.0%

出所：図と同じ。

註：宮城県（グループ経営体214件）を除く。

第3表 農村女性起業の年間売上金額

(単位：件)

調査年度	売上金額							計
	300万円未満	300万～500万円未満	500万～1,000万円未満	1,000万～5,000万円未満	5,000万円以上	不明		
2010年度	2,574	504	447	256	44	648	4,473	
個人経営	57.5%	11.3%	10.0%	5.7%	1.0%	14.5%	100.0%	
グループ経営	2,489	577	638	856	248	476	5,284	
	47.1%	10.9%	12.1%	16.2%	4.7%	9.0%	100.0%	
合計	5,063	1,081	1,085	1,112	292	1,124	9,757	
	51.9%	11.1%	11.1%	11.4%	3.0%	11.5%	100.0%	

出所：図と同じ。

第4表 活動内容

(単位：件)

調査年度	類型							不明
	農業生産	食品加工	食品加工以外	流通・販売	都市との交流	その他		
2010年度	1,252	3,485	110	2,301	995	57	57	
個人経営	28.0%	77.9%	2.5%	51.4%	22.2%	1.3%	1.3%	
グループ経営	739	3,849	216	3,526	1,007	107	31	
	14.0%	72.8%	4.1%	66.7%	19.1%	2.0%	0.6%	
合計	1,991	7,334	326	5,827	2,002	164	88	
	20.4%	75.2%	3.3%	59.7%	20.5%	1.7%	0.9%	

出所：農林水産省経営局就農・女性課（2012）より筆者作成。

註：1) 複数回答である。

2) 「流通・販売」は「直売所」, 「インターネットでの販売」, 「その他」, 「都市との交流」は「体験農園・農場」, 「農家民宿」, 「農家レストラン」, 「農産加工体験」, 「その他」が細目としてある。

3) 「流通・販売」については、「直売所」, 「インターネットでの販売」, 「その他」の各形態を複数回答した場合は、「流通・販売」の取り組みとしては1件としてカウントされている。

4) 「都市との交流」についても複数回答した場合のカウントの方法は、註3)と同様である（ただし「農産加工体験」については、宮城県（経営体424件）を除く）。

5). この点についても、第6節の議論に関わってくる。

第4節で詳述するが、宮城（1996）や岩崎（2005）からも指摘するように、農村女性起業の特徴として、「志し」志向が挙げられる。依然として、売上金額300万円以下の起業活動が大半を占めるものの、取り組み数が増加していることは、起業によって農村女性たちが社会や地域と関わりたいという欲求の現れとも考えられる（註6）。

活動内容は、食品加工が最も多い（第4表）。調査当初から同様の傾向にあり、食品加工が最も多いことは、農産物自給運動等からの展開や普及事業等の結果がその理由として考えられる。次に、流通・販売が多い。都市との交流については、近年増加しており、グリーン・ツーリズムの担い手としての女性起業の一面もうかがわせる。グリーン・ツーリズムの担い手としての女性起業の役割については、宮城（2008）を参照

（註5） 農村女性起業の零細性に関する議論は、渡辺ら（2007）も参照されたい。

（註6） 2010年度の調査結果では、売上金額300万円未満の活動の割合が2008年度の調査と比較してやや減少している。中道（2011）は、女性たちが低所得でも起業する理由として、社会的使命感を挙げ、女性起業の持つ社会的企業的な特性こそが農山漁村を元気にすると述べている。

第5表 今後事業拡大したい分野

(単位：件)

今後事業拡大したい分野	2010年度 個人経営	グループ 経営	合計	割合
なし	1,433	1,725	3,158	42.4%
加工品開発	1,043	1,378	2,421	32.5%
直売所などでの販路拡大	653	1,092	1,745	23.4%
地域の他の組織と連携した町おこし等の取り組み	280	440	720	9.7%
食育活動	246	441	687	9.2%
直売所や加工施設の整備	243	421	664	8.9%

出所：第4表に同じ。

註：複数回答である。なお、ここでは上位6項目を取り上げた。

されたい。

今後、事業拡大したい分野については、有効回答のあった経営体7,444のうち、「なし」が42.4%と最も多いが、「加工品開発」が32.5%、次いで、「直売所などでの販路開拓」が23.4%となっている(第5表)。加工品開発や販路開拓について注力しようとしていることがうかがわれるが、これらは、農村女性起業の継承問題にも関わって、経営体として存続する上で重要な取り組みだといえよう(註7)。

3. 農村女性起業に関わる社会関係や組織形成原理に関する研究動向

従来、農村女性起業研究には、大きく2つの領域があった。1つは、農村女性起業に関わる社会関係や組織形成原理、社会構造に関する研究領域で、もう1つは、農村女性起業の特徴や取り組むことによる効果などに関する研究領域である。さらに、近年では、社会的企業として農村女性起業を分析するものも見られるようになってきている。

まず、本節では、農村女性起業とそれに関わる社会関係や組織形成原理、社会構造に関する研究をレビューする。上述のように、グループ経営の場合には、それらの多くの母体である生活改善実行グループやJA女性部のあり方の影響を強く受けている。特に、グループ経営の場合、その成立過程、組織形成原理を分析することの重要性については、根岸(2000)や秋津(2007)でも指摘されている。

生活改善実行グループに着目して、農村女性の組織化を分析した大内(1996)は、従来、イエやムラといった共通基盤があったことで、同様の生活問題を抱

えていたために、同様の対応が可能であったという。しかし、現在では多様なライフコースを選択する農家女性を想定して、一方では共通項を発見することで共同の契機とし、他方では農家女性の異なるニーズを組み合わせる社会システムを構築することが必要で、グループごとにふさわしい活動が模索されるべきと指摘している(大内1996)。また、実際の動きとしても、生活改善実行グループは、イエやムラとは別の新しいグループ形成原理を持ち込んでおり、個人を単位とした参加者がグループの活動内容や目的に合わせて様々な組織形態をとっていると述べた(大内1996)。澁谷(2007)では、現在の高年層(60歳代以上)と壮年層(50歳代)はライフコースの相違や、農業への就業経験、既存の組織活動経験に大きな差があるとし、年齢層に応じた起業促進策を検討する上では、農村女性の世代的特徴への配慮が不可欠であるとした。これらの研究を受けて、澤野(2012)では、栃木県と長野県の生活改善実行グループを母体とした農村女性起業の成立過程、組織形成原理や事業の継続性について、また、生活改善実行グループを母体とする農村女性起業の事例との比較を念頭におき、秋田県におけるJA女性部を母体とした農村女性起業の成立過程、組織形成原理や活動内容の特徴等を分析した。

一方、個人経営については、農村女性による起業活動実態調査でも明らかになったように、その数が増えている。藤本(2004)は、個人経営が農村女性起業の今後のメインストリームになると展望したが、その際、個人としての能力をいかに形成し、人材育成を図るかが重要であると述べている。原(2009)は、女性が個人での起業に至る背景やその特徴を分析し、澤野

(註7) 例えば国レベルでの支援策としては、農林水産省男女共同参画加速化事業での新商品開発や販売拡大に関するセミナーの実施等が挙げられる(2013年度現在)。

(2012)はネットワーク等の農村女性の社会関係に注目して、個人経営の農村女性起業の展開プロセスを明らかにした。

農村女性起業を通じた農村女性の社会参画に関する研究としては、先進事例分析をもとに「むらづくり」への女性の参画の現状とプロセス等を川手(2007b)が分析している。また、岩崎(2005)は、地域や各種団体における女性の発言権や意思決定権を確立するための足掛かりとして農村女性起業が有効に働く可能性を示唆している。鶴(2007)は、農村女性起業の事例分析を通じて、地域の男性たちを立てて面子をつぶさないようにすると同時に起業活動の実績を積み上げて女性たちの実力を見せる方法や、男性リーダーの力をうまく使うことが、家やムラの緊張関係の抑制や解消につながると指摘している。

農村女性起業を通じて農村女性が成長し、起業活動を通じて農村女性リーダーが育成されている側面もあるものの、今もなお、特に、地域あるいは地域農業の意思決定の場における女性の参画は遅々としている。そのため今後は、集落営農等の地域農業と農村女性起業との関係に関する分析が、女性の参画や女性起業の役割を検討する上でも重要な課題である。

4. 農村女性起業の特徴や取り組みの効果に関する研究動向

本節では、農村女性起業の特徴や起業への取り組みによる効果等に関する研究をレビューする。これらの研究では、農村女性起業の特徴として「志し」志向が挙げられており、「志し」志向とビジネスのバランスをとっていくことの重要性が論じられてきた。特に、中長期ビジョン策定後には、農村女性起業の全国的な動向(註8)や農村女性起業の特徴を指摘するものが多く見られた。

宮城(1996)によれば、通常のビジネスでは、「利潤の追求」が大きな目的となるが、一方、多くの農村女性起業は、利潤の追求では説明できない目的を持っている。時にそれは目的というほどはっきりとは意識されていない、無意識のこだわりであることも多いので、これを「ビジネス」志向に対して、「志し」志向と名付けたいと宮城は述べる(宮城1996)(註9)。また、岩崎(1995)は、女性起業が果たしている役割と

して、生産、生活、地域社会の3つの視点から、農村生活の再評価、女性が経済的自立をする上での選択肢の提供、地域経済の活性化、地域社会の活性化を指摘している。安倍(2004:p.271)は、『自給』を基調として取り組まれている農産加工技術の向上や郷土食の伝承・普及、さらには地域特産物の生産と活用等々と、『事業』として取り組まれるそれとは、本質的に異なった次元のもの」とし、異なった次元への飛躍と、事業という新次元を維持し続けることが今日の農村女性起業の課題であると指摘する。その上で、安倍(2004)は、今日の農村女性起業の特徴として、①自然資源をはじめとする農業・農村資源を地域活性化資源として位置付け、その資源を活用した農産物加工による高付加価値づくりの取り組みとなっていること、②生産者自らが販売店で直販方式をとるケースが多くなっていること、③安全・安心、新鮮、素材の確かさを求め、健康志向の消費者ニーズにこたえるものであり、生活者の視点からの商品開発になっていること、④農業経営の新しい展開に加工部門や販売を取り入れた付加価値型多部門経営として展開していること、の4点を挙げている。

このほかに、都市の女性起業との比較を通じた農村女性起業の意義と課題については、岩崎(1995)が検討している。農村女性起業による女性や地域への影響などについて分析したものとしては、藤森(1998)、西山ら(2001)、岩崎ら(2001)等が挙げられる。

このように、起業活動に参加する女性の個人レベルでの影響等に関する研究は、一定程度の蓄積が見られるようになっている。現段階の農村女性起業は、農村女性自身の課題解決や経済的・社会的自立という局面から、地域貢献等の地域レベルでの課題解決へと展開していることから、今後は、次節でも見るように、地域との関係や地域への影響に関する研究の深化が望まれる。また、特に先進事例や優良事例と称されるような、地域に認識されたり、必要とされたりするようになっている農村女性起業については、これまで重視されてきた社会的な効果などの分析だけではなく、経済的、経営的な視点からの分析が重要になってくるであろう。

(註8) 全国的な動向の把握に関しては、(社)地域社会計画センター(1993,1994)を参照されたい。

(註9) 宮城(1996)によれば、「志し」とは、自分たちの生産したものや地場の農産物にこだわること、地域の活性化をめざすこと、女性の収入を確保すること、女性の特性を活かした仕事づくりであること、生活技術を改めて評価すること、女性同士のネットワークをつくること、都市との交流を持つこと等である。

5. 社会的企業としての農村女性起業に関する研究動向：地域との関係

本節では、近年注目されている、農村女性起業を社会的企業という視点でとらえようとする研究のレビューを行いたい。

近年では、公共セクターがこれまで解決すべきとされてきた多様な社会的諸問題、例えば、地域活性化や社会的排除などへの対応が政策上も大きな課題となっているが、財政の逼迫などの理由によって対応しきれない状況にあり、新たな公の担い手の出現や存在が求められている（澤野 2012）。特に、農村の場合は、農村地域の活性化や生活の維持という面でも課題が多く、社会的企業の活躍が期待される状況にある。日本の農村における社会的企業の研究については、柏ら（2007）や竹本（2008）があるが、今日では、農村における社会的企業の担い手としての農村女性起業研究が重要になっているといえよう。

このように、農村女性起業研究において社会的企業という視点が導入された契機として、2009年度の日本農業経営学会研究大会の分科会で「農村女性起業の新しい展開—志しからビジネス・社会的企業へ」が開催されたことが挙げられる。ここでは、農村女性起業が個人経営の増加や活動内容の多様化などの話題提供を通じて、農村女性起業が「志し」からビジネスあるいは社会的企業へと展開していると見てよいのか等について議論された（註 10）。

現在では、中長期ビジョンの策定からすでに20年が経過し、女性の将来像として目指された地域の担い手としての役割を果たす事例も多く見られるようになっている。また、農村女性起業の活動内容が食品加工だけでなく、福祉や環境等の地域の課題にまで拡大している点も地域との関わりが変化していることの現れといえる。第3節や第4節で示したように、これまでの農村女性起業では、女性自身がいかにか自己実現を果たすか、起業活動をいかにか軌道に乗せていくかが重要な課題であったが、現在ではその状況を脱し、農村女性取り組みたいと思っていた地域内の公共性・公益性の高い分野でも活動するようになり、農村女性

起業が地域の課題解決の担い手として期待され、地域に貢献をしていく状況になってきている。すなわち、農村女性起業が対象とする課題も自身や家の課題解決から地域の課題解決へと展開しつつあり、農村における社会的企業の形態として農村女性起業がその可能性を有していると考えられる（澤野 2012）。

西山（2009）は、農村女性起業の今後の展開方向としてソーシャルビジネスを提示し、西山（2012）は、高知県四万十市の「株式会社おかみさん市」を事例とし、その定款に記された目的が環境保全や農業生産の維持といった公共性の高い内容になっていること等から、女性自身の問題解決からより広範に公共性の高い問題を解決する活動へと発展していると評価している。澤野（2012）は、農村女性たちが起業活動を通じて多面的な活動を行うことで、農村女性の地位向上に寄与するだけでなく、地域住民が必要とするサービスの裾野が広がっていき、地域づくりの担い手として機能しうることになると指摘し、農村女性起業が社会的企業としての可能性を有していることを明らかにした。

これまでの農村女性起業研究では、地域との関わりについて、ほとんど議論されてこなかったことから、特に、社会的企業としての農村女性起業に関する研究は、実証分析を踏まえた理論構築が進展すると思われる。

6. 農村女性起業の経営的継続性に関する研究：継承問題を中心として

第2節で見たように、特にグループ経営の農村女性起業の場合、高齢化が進行しており、なおかつ、若手世代の加入も多いとはいえないため、農村女性起業の継承問題や世代交代は、非常に重要な課題となっている（註 11）。例えば、諸藤（2008）で示されているように、優良事例と考えられる「食アメリティコンテスト」の受賞者でさえも、高齢化を理由に活動を解散あるいは休止しているケースが見られる。今後社会的企業として、農村女性起業が事業を継続していく上でも継承問題へのアプローチは不可欠である。女性が地域のリーダーとして成長する上でも、また、女性の社会参画を促す上でも、女性起業が重要な役割を果たして

（註 10） 分科会では、筆者も農産加工のみならず、高齢者福祉にも携わる事例を取り上げ、農村女性起業の農村での役割について明らかにした。詳しくは澤野（2010）を参照されたい。

（註 11） これは、一面では、活動当初、女性たち自身も予期していなかった段階まで起業活動が展開している現れとも考えられる。例えば、農村女性起業における法人化の割合は、近年では微増傾向にあるものの、2010年度の調査結果では、農村女性起業全体の7%程度である。起業活動当初は本人の課題解決や自己実現といった意識が強かったゆえに、就業条件の整備等が必要になるとは想定していなかったと思われる。

いることから、これらの起業活動の継続性については十分に議論されなければならない。

そこで本節では、農村女性起業における継承問題や世代交代に関する研究を中心に、農村女性起業の継続性に関する研究動向を把握する。

諸藤(2009)は、グループ経営の農村女性起業の継承問題を取り上げ、現在の壮年層は女性組織活動が停滞化している世代であるため、農村女性起業にとっては、女性組織活動から後継者を獲得できず、零細な経営状態では人材を公募するまで至らず、その結果として、グループ経営の解散・休止に向かう流れになっていると指摘している。その一方で、グループ経営再編の動きとして、集落営農組織の設立や農工商等と連携しながら、新たなネットワーク作りや、活動へと踏み出すグループ経営が現れていると指摘する(諸藤2009)。澁谷(2011)は事業多角化をする直売所の事例をもとに、個々の組織員が力量に応じて業務と責務を分担する必要があることと人材育成を重視した組織づくりを行い、事業継承に向けて後継者を育成する必要があると指摘している。澤野(2012)は、起業組織の立ち上げ当初から参加している第1世代と、途中から参加し始めた第2世代(後継者世代)との起業活動に対する意識の調査を行っている。そこでは、通勤や職場環境に対して第2世代が高い評価をし、起業活動を就労の場として認識していることが明らかとなった(澤野2012)。農村女性起業の継続性の問題において、就業条件や社会保障の整備を充実させることの重要性については、諸藤(2009)や澤野(2012)を参照されたい。また、大内ら(2012)が指摘するように、世代体験が著しく異なり、それに伴って抱える問題も価値観も異なっている状況の中で、どのように継承していくのか、また政策的な支援の状況も変化している中でどのように対応していくかが重要な課題である。

これらの継承問題に関わって、農村女性起業の持続可能な経営のあり方についても議論を深めていく必要がある。具体的にいえば、諸藤(2009)や澤野(2012)も指摘しているように、社会保障等の整備が起業活動の継続性(特に世代交代)においては非常に重要であるものの、経済規模が零細であってはそれらの整備も困難である。第2節で、農林水産省の「農村女性による起業活動実態調査」の結果を第5表で示したように、今後、事業拡大したい分野で回答の多かった商品開発や販路開拓に関する取り組みについては、特に重要になると推察される。例えば、起業活動における商品開発の実態とそれに関わる組織再編については、澤野ら(2013)が挙げられ、一般企業と同

様に商品開発に主体性、専門性が必要とされる段階に達していること等を指摘している。

7. 今後の農村女性起業研究の方向性： まとめにかえて

最後に、上述の研究以外で今後重要と考えられる論点を提示し、農村女性起業研究の方向性を展望してみたい。

第1に、個人経営の展開方向である。個人経営については、前述の通り、その数が増加している。原(2009)が述べているように、農業・農村の場で、自分自身の能力を活用した仕事のあり方をつくるという本質から考えれば、個人による起業は今後も大きな可能性がある。また、家庭内でもより対等な夫婦関係が可能になってきたことなどからも、個人による起業を後押ししている状況にある(原2009)。そのため、家族農業経営内部での起業の役割や、その意義についても検討する必要があると思われる。

第2に、地域農業と起業活動との関係である。例えば、集落営農組織と農村女性起業との関係は、地域農業のあり方にも直接関係する。集落営農組織等の地域農業の中で、農村女性起業が果たす役割や意義が解明されれば、農業生産における農村女性起業の貢献や現段階の農村女性問題の実態把握にも関わってくると推察される。

第3に、農村女性起業の活動内容と性別役割の固定化の可能性についてである。澤野(2012)で取り上げたように、先進的な農村女性起業は、農産加工や直売所等といった活動だけではなく、高齢者福祉などにも携わるようになり、その内容が多様化してきている。これは、農村女性起業が進展してきたことによって、農村女性個人に限られた問題だけではなく、地域で生活していく上での課題に対する解決を女性たちが試みようになっていると考えられ、農村女性起業家が地域の課題として福祉に関する事業に取り組まざるを得なくなっている現状の象徴とも捉えられる(澤野2012)。ただし、これまで家の中での福祉、例えば高齢者の介護の担い手は女性であり、現在のように高齢者福祉自体が、農家個々から地域に共有される課題になっても、その担い手が依然として女性である、という構図が継承されている可能性がある。そのため、農村女性起業の活動が多様化することで、さらに性別役割が強固になり、それが強調される危険性ははらんでいる。その一方、近年、農村女性起業の活動内容で農業生産への取り組み数が増加している。すなわち、従来、男性が担うとされてきた農業生産を農村女性起業

が担うようになってきているケースがあると推察される。これらの点から、ジェンダー視点での農村女性起業の分析が改めて重要になっているといえ、社会的企業としての農村女性起業に関する分析でも大きな論点となるであろう。

第4に、若年層女性の起業への参加や新規創業等についてである。そもそも、今後の農村女性起業や地域農業等の担い手として想定している若い女性の農業離れ(市田2011)が深刻化している。そのため、キャリア形成等の分析を通じて、若い世代の農村女性モデル構築も必要となるだろう。また、農家の減少や普及指導の減少により、同じような境遇の農村女性同士の関係構築は、ネットワークなどによって行われている。澁谷(2007)や大内ら(2012)でも指摘される通り、女性の場合、世代によって、ライフコースや農業との関わり方、普及制度のあり方が大きく異なっているため、若年層の農村女性をめぐる社会関係のあり方やその構築方法は大きく変容していると考えられる。具体的に言えば、地縁血縁は減少する一方で、選択縁(ネットワーク)は多様化し、それによる関係が増大している可能性が大きい。そのため、若年層の女性の社会関係についても改めて検討する必要がある。また、継承だけではなく若年層女性の新規創業にとって有効な支援策などについても政策研究と連動させながら検討を進めるべきであろう。

このように、個人の課題解決から地域の課題解決へと展開してきた農村女性起業であるが、農村女性起業によって農村女性を取り巻くすべての問題が解決されたわけではない。例えば、農地の所有や相続、女性名義での財産形成等は今もなお取り残された問題である。大内ら(2012)でも指摘されているように、農村女性起業の場は従来の農業経営においては中心ではなく、周辺領域にある活動であり、ネットワークも地縁血縁を基礎とするイェムラ制度とは異質なものであるため、どちらもイェムラ制社会の制約を受けにくい(大内ら2012)。しかし、農地の所有や相続については、農業・農村の根幹をなす部分である。周辺領域から中心部にまで踏み込みつつある農村女性起業、その担い手である農村女性が、今後どのように農業・農村の根幹をなす農地をめぐる問題に対応していき、農業・農村を変革させていくのだろうか。これは、現段階の農村女性をめぐる残された大きな課題である。

引用文献

安倍澄子(2004)「家族経営協定・農村女性起業の取り組み」
田代洋一編『日本農村の主体形成』筑波書房, 252-276。

秋津元輝(2007)「地域への愛着・地域からの阻害—農村女性起業に働く女性たち—」秋津元輝, 藤井和佐, 澁谷美紀, 大石和男, 柏尾珠紀『農村ジェンダー』昭和堂, 111-143。
天野寛子(2001)『戦後日本の女性農業者の地位—男女平等の生活文化の創造へ—』ドメス出版, 410pp。
天野寛子・粕谷美砂子(2008)『男女共同参画時代の女性農業者と家族』ドメス出版, 254pp。
藤森英樹(1998)「農村女性による起業の現状と可能性」『農業問題研究』, 132, 20-31。
藤本保恵(2004)『日本の農業—あすへの歩み—228 農村女性起業の経営的可能性』(財)農政調査委員会, 153pp。
原珠里(2009)「農村女性起業の歩みと転換—グループから個人ビジネスへ—」『農業と経済』, 75(13), 5-14。
市田知子(1995)「生活改善普及と事業の理念と展開」『農業総合研究』, 49(2), 1-63。
市田知子(2005)「戦後改革期と農村女性一県における生活改善普及事業の展開を手懸りに—」田畑保・大内雅利編『戦後日本の食料・農業・農村第11巻 農村社会史』農林統計協会, 37-62。
市田知子(2011)「農家女性の『農業離れ』に歯止めかかるか」『AFCフォーラム』, 59(9), 3-6。
岩崎由美子(1995)「農村における女性起業の意義と方向性」日本村落研究学会編『村落社会研究31 家族農業経営における女性の自立』農山漁村文化協会, 169-190。
岩崎由美子(2005)『女性の参画と農業・農村の活性化—女性農業者の声を地域につなぐ—』全国農業会議所, 2005年, 2-22。
岩崎由美子・宮城道子編著(2001)『成功する農村女性起業: 仕事・地域・自分づくり』家の光協会, 221pp。
粕谷之・白石克孝・重藤さわ子(2007)『地域の生存と社会的企業—イギリスと日本との比較をとおして—』公人の友社, 103pp。
川手督也(2007a)「農村版コミュニティ・ビジネス実現に女性の果たす役割は大きい—農村女性起業の展開と地域農業・むらづくりへの女性の参画の必要性—」『21世紀の日本を考える』, 第39号, 4-9。
川手督也(2007b)「むらづくりと女性の参画」『農村計画学会誌』, 26(1), 27-32。
川手督也(2012)「農村女性関連施策の展開と家族経営協定」原珠里・大内雅利編著『村落社会研究48 農村社会を組みかえる女性たち: ジェンダー関係の変革に向けて』農山漁村文化協会, 31-68。
宮城道子(1996)『農村ではじめる女性起業—もうひとつの夢づくり—』(社)農山漁村女性・生活活動支援協会, 114pp。
宮城道子(2008)「グリーン・ツーリズムの主体としての農村女性」日本村落研究学会編『村落社会研究43 グリーン・ツーリズムの新展開—農村再戦略としての都市・農村交流の課題—』農山漁村文化協会, 95-126。
諸藤享子(2007)「農村政策としての『農村女性起業』」『農村計画学会誌』, 26(1), 33-38。
諸藤享子(2008)「食アメンティコンテスト受賞団体の現在—活動実態と地域への影響—」『農村工学研究76』農村開発企画委員会, 13-96。
諸藤享子(2009)「農村女性グループ起業の継承問題」『農業

- と経済』, 75(13), 15-26.
- 中道仁美 (2011) 「農村を元気にするカギは女性の社会的企業」『AFC フォーラム』, 59(9), 7-10.
- 根岸久子 (2000) 「農協の女性起業支援策」岡部守編著『農村女性による起業と法人化』筑波書房, 35-50.
- 西山未真・吉田義明 (2001) 「農村女性による起業活動の展開と個別経営発展に関する一考察—うつのみやアグリランドシティショップを事例として」『千葉大学園芸学部学術報告』, 55, 59-67.
- 西山未真 (2009) 「農村女性起業の到達点とソーシャルビジネスへの展開」『農業と経済』, 75(13), 37-46.
- 西山未真 (2012) 「地域再生のための農村女性起業の役割と課題—高知県四万十町旧十和村「おかみさん市」を事例として—」, 原珠里・大内雅利編著『村落社会研究 48 農村社会を組みかえる女性たち: ジェンダー関係の変革に向けて』農山漁村文化協会, 145-180.
- 農林水産省経営局就農・女性課 (2012) 「農村女性による起業活動実態調査結果の概要」(http://www.maff.go.jp/j/keiei/kourei/danzyo/d_cyosa/woman_data5/pdf/22kigyoku_kekka.pdf 最終アクセス 2014年1月31日)
- 農林水産省農蚕園芸局婦人・生活課・女性に関するビジョン研究会 (1992) 『2001年に向けて新しい農山漁村の女性』創造書房, 103pp.
- 大内雅利 (1996) 「農村生活の社会化と農家女性グループ」『明治薬科大学研究紀要 人文科学・社会科学』, 通号 26, 17-37.
- 大内雅利・原珠里 (2012) 「ジェンダー関係を組みかえるということ—農村社会の現状と課題—」原珠里・大内雅利編著『村落社会研究 48 農村社会を組みかえる女性たち: ジェンダー関係の変革に向けて』農山漁村文化協会, 209-228.
- (社) 地域社会計画センター (1993) 『農村婦人の起業が地域社会および経済の活性化に果たす役割と今後の展開方向に関する調査報告書』197pp.
- (社) 地域社会計画センター (1994) 『「農村の女性起業における女性の主体性と能力発揮」に関する調査研究報告書』143pp.
- 澤野久美 (2012) 『社会的企業をめざす農村女性たち—地域の担い手としての農村女性起業』筑波書房, 212pp.
- 澤野久美・高橋みずき (2013) 「6次産業化における商品開発に関する課題と再編」『2013年度日本農業経済学会論文集』, 173-180.
- 澁谷美紀 (2007) 「農村女性の世代的特徴から見た起業の促進要因」『農村計画学会誌』, 26(1), 13-18.
- 澁谷美紀 (2011) 「農村女性起業の事業多角化と継続に向けた課題」『農業経営研究』, 49(1), 51-56.
- 杉原裕幸 (1994) 「農村女性起業グループ起業支援事業がスタート」(社) 地域社会計画センター編『農村の女性起業家たち』家の光協会, 203-207.
- 田部浩子 (1994) 「女性起業の発展のために」(社) 地域社会計画センター編『農村の女性起業家たち』家の光協会, 197-202.
- 竹本田持 (2008) 「地域内発的アグリビジネスと社会的企業」中川雄一郎・内山哲朗・柳沢敏勝編著『非営利・協同システムの展開』日本経済評論社, 274-297.
- 鶴理恵子 (2007) 『農家女性の社会学—農の元気は女性から』コモンズ, 256pp.
- 渡辺啓巳・遠藤和子 (2007) 「農村女性による起業活動の零細性に関する考察—『平成16年度農村女性による起業活動実態調査』に対する補充調査結果から」『農村生活研究』, 51(1), 12-19.

要旨：本稿は、我が国の農村女性起業研究の動向をレビューによって明らかにし、今後の農村女性起業研究の方向を展望したものである。まず、農村女性起業が政策として位置付けられた1990年代以降の政策動向を確認し、農村女性の位置付けと現在の農村女性起業の実態を概観した。その上で、1) 農村女性起業をめぐる社会関係や組織形成原理、2) 農村女性起業の特徴や効果、3) 社会的企業としての農村女性起業の可能性や役割、4) 農村女性起業の継承問題をめぐる研究動向について議論した。今後は、個人経営の展開、地域農業と起業活動の関係、活動内容と性別役割の固定化の可能性、若年層女性の起業への参加や新規創業等についても研究の進展が見込まれる。

キーワード：農村女性起業、組織形成原理、社会的企業、継承問題